

Title	在日外国人の高齢者保健福祉に関する研究：在日コリアン高齢者に関する統計と介護の視点から
Author(s)	李, 錦純
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/57717">https://hdl.handle.net/11094/57717</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	李 錦 純
博士の専攻分野の名称	博士(人間科学)
学位記番号	第 23523 号
学位授与年月日	平成22年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	在日外国人の高齢者保健福祉に関する研究—在日コリアン高齢者に関する統計と介護の視点から—
論文審査委員	(主査) 教授 中村 安秀 (副査) 教授 澤村 信英 教授 堤 修三

### 論文内容の要旨

本研究は、現代日本社会が直面している二つの課題、多文化・多民族化と少子高齢化の接点としての「高齢化する多文化社会」について、現在高齢化が顕著で介護問題が顕在化している在日コリアン高齢者に焦点をあてて、今後の日本が目指すべき多文化共生社会における高齢者保健福祉の展望を示すことを目的とした。在日外国人の高齢者統計からみた人口学的特徴というマクロな視点と、在日コリアン高齢者の介護をめぐる現状分析および個々の事例分析というミクロな視点から、在日外国人の高齢者保健福祉の現状を分析し、克服すべき課題を複合的に考察した。

研究手法として、①文献レビュー、②疫学統計調査、③フィールドワークによる実態調査を実施した。第1章は序論として研究課題の設定および目的・意義について述べ、第2章では先行文献に関して、諸外国におけるマイノリティ高齢者の研究動向をはじめ、在日コリアン高齢者の歴史的な形成過程、法的地位の変遷、社会保障から健康・生活・介護に関する文献に至るまで、網羅的なレビューを行った。

第3章では、在日コリアンを中心に高齢者統計を集計・分析した。在日外国人の高齢者統計に関しては、日本政府によるまとまった統計資料が存在しないため、既存の資料で

年齢別の統計が記載されたもののうち、大量の移住が始まった第二次世界大戦後の、入手し得る最古のものから最新のものすべてを収集し、65歳以上の人口学的特徴を整理した。次に、健康指標として、死亡・死因統計をまとめて日本のそれと比較分析し、在日コリアン高齢者の健康水準を評価した。結果、人口学的特徴として、女性の後期高齢者の実数および割合が男性と比較して増加していること、日本人高齢者と類似した少子高齢化の人口構造であったが、日本人以上に少子化が進んでいることが明らかになった。死亡・死因統計の比較においては、性差が顕著であること、主要死因すべてにおいて、日本人より高い死亡率であることが示された。在日コリアン高齢者の疾病構造は、感染症から慢性疾患へと転換し、加齢に伴い、さらに老人退行性疾患へと転換していた。

第4章では、在宅介護を受ける在日コリアン高齢者の生活実態と支援の現状について明らかにすることを目的に、Y県Z市にその活動基盤を置き、在日コリアン高齢者の介護支援事業を行っている、NPO法人(Non-Profit Organization)介護保険事業所Aにおいてフィールドワークを実施し、利用している要介護高齢者112名の事例分析および介護現場スタッフへの面接調査を行った。結果、利用者は、在日一世で80歳以上の高齢女性が大半であり、単独世帯が最多であった。Z市だけでなく、近隣の市町村から越境しての利用者が多かった。年齢の上昇とともに年金未受給者数の割合が高くなっており、年齢と年金受給の有無との関連において、有意な関連が認められ( $p < 0.001$ )、年金未受給者は、家族からの援助や生活保護の受給により生計を立てていた。主な支援内容は、韓国語会話が可能なスタッフによる民族性を取り入れたケアの提供と、介護保険制度に関する諸手続きの代行・補助、市町村別の枠を超えた対応、家族との連絡調整であった。

在日コリアン高齢者の担当ケアマネージャーが、対応困難と認識している事例の特徴としては、家族との介護ニーズのズレ、意思疎通の困難、サービスの受け入れ拒否があり、在日コリアンの高齢者介護においては、家族関係や経済的側面への配慮および言語への対応など特有の事情をふまえて、利用者が思いを表出しやすい環境づくりが重要であることが示唆された。

第5章では、在宅介護を受けている、在日一世の女性高齢者の主観的な生活体験に焦点をあてて、日本社会で老後の生活をどのように適応させているのかを、当事者の立場から明らかにすることを目的とした。個別インタビューを実施し、グラウンデッド・セオリー法で分析した結果、孤独感と老化による身体の衰えを感じながらも、家族の絆と居場所の存在に支えられて生活していること、その居場所とは、現在利用している介護保険事業所Aであり、母国文化への回帰が叶う居場所として、彼女達の心の拠り所となっていることが明らかになった。日本社会における生活適応プロセスは、母国文化への回帰が叶う居場所を求めるプロセスであり、その根底には、民族的アイデンティティの保持意識が作用している。

最終章である第6章では、疫学統計調査とフィールド実態調査を統合し、今後の課題と展望を考察した。在日外国人の統計分析および介護保険事業所における実態調査により、日本における外国人の高齢化現象は、主に在日コリアンに特異的な人口現象であること、在日コリアン高齢者は、加齢に伴い認知症や老人性肺炎など老人退行性疾患が増加していることが明らかになり、これらの疾患を背景とした後期高齢者、特に寡婦で単独世帯の女性の保健福祉ニーズが高いことが示された。しかし、行政機関による在日外国人の保健医療福祉統計は不備な点が多く、国籍別の人口構造の変化に対応しているとはいえない。日本

国内に在住する外国人は、地域社会を構成する一員であるとの認識のもとに、「内外人平等の原則」をはじめとした国際的な人権基準を尊重し、日本人と同等な行政サービスの受け手であるという観点をもつことが重要である。そのためには、国籍や民族による健康格差が生じないように、国籍を考慮した統計指標の作成と整備が望まれる。また、増加している高齢の在日コリアン女性は、年金未受給に起因する経済的困窮および未就学に起因する識字能力の低さから、介護保険サービスの利用にあたり、その利用者負担額の支払いや事務手続き等、全面的に家族の援助に頼らざるを得ない現状があった。在日コリアンの高齢者介護支援には、今なお未解決の課題である年金問題への対応とともに、家族関係の調整と経済的配慮に基づくケアマネジメントが必要であることが示された。さらに、母国文化を享受できる居場所として、包括的な生活支援の拠点として、介護系NPOがその期待と役割を担っていることが示唆された。

本研究では、高齢化する多文化社会に焦点をあて、マクロな視点からは在日外国人の高齢者統計に関する人口学的な新しい知見を提示し、ミクロな視点から高齢者介護支援現場における母国文化を享受できる居場所の重要性など、今後の高齢者保健福祉に関する理論及び実践に寄与する新たな視座を提示することができた。

#### 論文審査の結果の要旨

本研究は、日本社会が直面している多文化・多民族化と少子高齢化との接点としての「高齢化する多文化社会」について、現在人口高齢化と介護問題が顕在化している在日コリアン高齢者に焦点をあて、高齢者統計と介護の視点から、多文化共生社会における高齢者保健福祉の展望を示すことを目的とした。

高齢者の介護問題に関する文献は非常に多いが、多文化社会に焦点を当てた先行文献は非常に限られていた。高齢者に関する統計も外国人に関するものは非常に限定されていたため、戦後から最新のものをすべてを収集し、人口学的特徴と死亡・死因統計を解析した。実態調査として、在日コリアン高齢者の介護支援事業を行っているNPO法人において、利用者の生活実態と支援の現状調査、対応困難事例の分析、利用者の主観的経験に関する個別インタビュー調査を行った。

結果として、在日コリアンにおいて、加齢に伴い老人退行性疾患が増加し、これらの疾患を背景とした、単独世帯の女性後期高齢者の保健福祉ニーズが高いことが明らかになった。同時に行政機関による在日外国人の高齢者統計は未不備であり、現状に即した統計指標の作成と整備が課題として示された。高齢の在日コリアン女性は、無年金や未就学など大きな社会的・経済的負荷を負ったまま今日に至り、高齢者本人が選択を行う権利としての介護サービスの行使が困難であった。在日コリアンの高齢者介護支援には、家族関係の調整と経済的配慮に基づくケアマネジメントが必要であり、母国文化を享受できる居場所として、包括的な生活支援の拠点として、介護系NPOがその役割と期待を担っていた。

本論文は、高齢化する多文化社会に焦点を当て、在日外国人の高齢者統計に関する人口学的な新しい知見を提示し、高齢者介護支援においては母国文化を享受できる居場所の重要性など新たな視座を提示することにより、高齢者保健福祉に関する実践的研究に大きな貢献を果たした。本研究の独自性は国際的にも高く評価され、博士号授与にふさわしいと判断された。